

2009 年度新聞学科 鈴木研究室  
2 年生ゼミ（演習Ⅱ 後期）研究

「メディアと政治」報告集

2010 年 3 月

新聞と政治報道 .....1

—政権交替による新聞の政治報道の変化の検証—

A0819006 大場 真央

A0819127 HWANG HYE BIN

A0819386 奥村 健也

A0819565 東 玲央

テレビと政治 .....3

—その歴史と私たちの関わり方—

A0819753 小林穂稀

A0819024 坂本香澄

A0819494 古橋侑佳

A0819326 村田 茜

海外から見た日本の政権交代:2009年 .....13

A0819909 荒井百花

A0819775 PARK JIYOUNG

# 新聞と政治報道

## —政権交替による新聞の政治報道の変化の検証—

### —要 旨—

本発表では、8月30日に起った政権交代によって、新聞は与党になった民主党または野党になった自民党に対し報道の仕方が変わったのか検証、結果の背景考察まで行った。

検証方法は、朝日新聞と比較のための産経新聞という2紙を扱った。それら2紙の7月31日から9月30日の東京版の1から5面で「自民」または「民主」というワードが出る記事を3人で読み、政権交代を境に記事の論調が変わっていないか評価した。以下の図は評価の結果作ったフェースシートの一部である。

	記 事			論 調			コメント
	日 付	紙面	見出し	自民	中立	民主	
1	9月1日	1面	小沢氏 参院選も指揮			1	鳩山より小沢についてのみ
2			3党連立『ガラス細工の結 束』		1		
3			鳩山さん、よく考えてくだ さい	1			厳しいアドバイス（見出し 「説得力ない。」）
4		社説	政権移行「国政の停滞は許 されない」	1			新政権の政策に疑問
5		2面	鳩山政権「反米的」	1			「反米的」の見出し、写真 は中国の各紙
6		3面	首相主導 出足つまづく	1			見出しから批判的

採点は肯定3点、中立0点、否定-3点でつけ、記事一本あたりの点数を算出した。

事前予想では一般に左寄りといわれる、朝日は一貫して民主党に甘い論調を張っていると考えていたが、点数的には決してそんなことはなかった（政権交代前-0.6、後-0.5点）。

また、産経新聞の記事（政権交代前-1.4、後-1.6点）と比較すると、朝日新聞の民主批判の記事に一つの特徴が見いだせた。

一方、自民党対し、朝日新聞は与党のときより野党になった時の方が厳しい論調を張っていた（政権

交代前-1.1、後-1.5点)。この追い打ちをかけるような報道はなぜ起こったのか。政権交代を鍵に民主・自民への報道のスタンスの背景を考察した。

## —今 後—

政権交代後1カ月はハネムーンと呼ばれるが、今回の結論は1カ月では、与党になった民主党で報道することに新たなものがないことから、既に発表しているマニフェスト批判と自民党の敗因検証・迷走回顧を取り上げ、さらには、民主党支持の背景的にマニフェスト不備は認識の上ということであったため、批判を注文型にしたということになった。そのため、政権交代後も自民に厳しく、民主批判は口調があいまい、という印象になった。1カ月を過ぎてもなお、注文型なのだろうか、民主の支持率が続落している今、報道の仕方は変わったのだろうか。

今回の政権交代前後1カ月の考察では、朝日・産経両新聞の記事は読者のニーズを考慮した結果ではないかということから世論が報道を変えたという結論になるが、このような報道への転換点がいつだったのか明らかにできれば、「世論が先か、報道が先か」が判断できるのではないだろうか。

今回の民主党一色に近い報道が、政権交代を実現させたのか、世論が民主一色の報道にさせたのか。報道が先か政権交代前後1カ月の考察では、まだ断定できない。「テレビと政治」班の古橋侑佳が、レポリティクスは、メディアより、政治が先とはっきり断定していたが、新聞は、メディアが先か世論が先か断定できなかった。

現在、多くのメディアが民主党に対し厳しく報じているが、野党自民党の登場はなく、与党の迷走を取り上げている。もし、世論が先なら、これから自民の支持率が民主を上回った時を目安に、自民党の記事が増え、自民関係者の発言が多く取り上げられるだろう。

逆に、報道が先ならば自民の支持率が低い時点でも、自民に関する記事が多くなっていくだろう。今後、参院選に向け、選挙報道がまた始まるときに推移から、今後はっきりとどちらが先かという結論を出したい。

# テレポリティクスとメディア

A0819024 坂本香澄

## —要旨—

今回の発表では、テレポリティクスの概要ということで、言葉自体の意味・定義、そして、歴史について調べた。言葉の意味については、どのような行為のことをテレポリティクスと呼ぶのか、また、明確な定義があるのかどうかについて調べ、歴史では、テレポリティクスが現在のように浸透するまでにはどのような過程があったのかを、過去の事例から具体的な例などを挙げて説明することにした。今回はアメリカと日本に焦点を当てた。

なぜこのテーマに興味を持ったかという点、最近、特に日本では小泉政権誕生以来、頻りにテレポリティクスという言葉が聞くようになった。小泉内閣は、テレビ内閣の代表格とされている。私自身、テレビから政治の情報を得ることが多いのだが、今までテレポリティクスについて、あまり良く考えたことがなかった。今や、テレポリティクスは私たちの生活に密着していて、政治活動においてテレビの存在は必要不可欠と言われているほどである。そこで、この機会にテレポリティクスについて一から知りたいと思ったのだ。

テレビと政治の関係性、テレビが政治活動にどのような影響・効果をもたらしているのか。そして、それは私たちの生活にどのように関わってくるのかについて知る必要があると思った。

テレポリティクスという言葉がすっかりと世の中に浸透し、当たり前のように使われているが、皆ちゃんと意味を理解していないような気がする。自らの生活に関わっている重要な事柄であるのだから、基本的な概要からきちんと知ることが大切だと思った。

## —まとめ—

今回、テレポリティクスの概要について調べてみたが、本当に知らないことばかりだった。

テレポリティクスという言葉はよく耳にするが、本来の意味は詳しく知らなかった。調べてみると、明確な定義はなく、意味も多様だった。今や様々な場面でこの言葉が使われている。少し調べただけで、たくさんの情報を得ることが出来た。だいたいは同じような意味なのだが、少しずつニュアンスが違ったりして、一つの言葉でもこんなに多様な解釈があるのかと驚いた。

テレポリティクスなどという、このような言葉が生まれること自体、テレビの浸透力・影響力の凄まじさを表わしていて、政治の場でのテレビの存在が大きくなっていることを示していると思った。

テレポリティクスの歴史からは、日本でもテレポリティクスの文化が古くから根付

いていたことが分かった。テレビ無しでの政治活動など今や想像がつかない。

テレポリティクスの浸透によって、政治が私たちにとって身近なものとなった。情報も手に入り易くなり、誰もが政治に参加出来るようになった。そのことによって、私たちの政治への関心は深まったようにも思う。

しかし、政治が親しみやすいものになったことには、問題点もある。敷居が低くなり、政治が軽視される原因になってしまった気がする。また、テレビはイメージの形成に多大な影響力を持つため、イメージだけが先行してしまい、本質が見えなくなってしまう危険性もある。

私たちはテレポリティクスによって、様々な情報を得ているのが現状だ。私たちは、テレビの情報に頼りすぎる傾向がある。テレビの報道を鵜呑みにしてしまうことが多い。

しかし、その情報はメディアによって作られたものであり、そこには何らかの意図が含まれているかも知れない、ということに常に意識する必要がある。あまりテレビを信じすぎず、情報に敏感になり、批判的に読み解く力が必要だと思う。そのためには、テレビだけに頼らずに、多方面から情報を集めることが重要である。自らの力で正確な情報を見極めなくてはならない。

これからもテレポリティクスはますます盛んに行われ、私たちの生活にも影響を与え続けるだろう。そこで、情報に惑わされたり、騙されたりしないよう、注意していく必要がある。上手く付き合えれば、テレポリティクスは非常に生活に役立ち、有効なものであると思った。

# 報道の娯楽化、娯楽の報道化

A0819753 小林穂稀

## —要旨—

今日の報道番組のコンテンツの低下というものが、昨今の風潮である。しかし、私の世代は、その低下されたといわれているものが日常生活の中に組み込まれていた。ゆえに、なぜそういった批判がなされるのが理解できなかった。そのため、今日までのニュース番組の変容を理解しなければ、現状の批判の原因も理解できないと思い、その歴史を探ることにした。

起源となったのはニュースステーションの登場といわれる。プライムタイムのニュース番組の登場は当時、斬新であった。ハードなニュースをソフトに伝え、わかりやすさに重点を置いた。久米宏のキャラクターと、一味違う素材の発掘、演出方法がニュースを見る層を新たに起こした。ニュース番組でも数字がとれることを目の当たりにした各局は、次々とプライムタイムに報道番組を放送した。これが、ニュース戦争である。その帰結はパイオニアであったニュースステーションの勝利に収まる。しかし、これ以降ニュース番組は大衆に精通する「親しみやすさ」を重要視し、扱う内容もハードニュースからソフトニュースへと変容した。

一連の流れは、ワイドショー、バラエティ番組へも波及した。小泉政権下での数々の闘いのエピソードが視聴者への関心を促し、議員が出演するなどのライブ性が視聴者を惹きつけた。政治問題は視聴率が高くなるので、娯楽、情報番組の政治化が加速する。そして、定時ニュース・ニュース番組と、午前と午後のワイドショーなどといういわゆる情報系番組といわれるものが混然となって、番組間のボーダレス化を生み、そのコンテンツも融合化された。

大衆が親しみやすさを求め、報道が娯楽化し、闘い好きの大衆が娯楽を報道化させたといえよう。そして、ボーダレス化が進み昨今の批判に繋がるのである。

## —まとめ—

報道の娯楽化、娯楽の報道化の経緯を、土台にして現状の番組諸表をつくった。そこから私の考察を述べたい。いわゆる硬派番組（ニュース番組）が朝方であるのに対し、軟派番組（ワイドショー、バラエティ番組）は夜型の性格を持つ。これは視聴者層の範囲の違いが考えられる。硬派番組、軟派番組を問わず、フリートーク形式が多いことから、闘論が多く、闘い好きの大衆を狙っていると読み取れる。また、司会者が硬派番組はインテリ系が据えられ、軟派番組は芸能人が多く扱われる。これはプライムタイムに親しみやすさを重視し、高視聴率を狙うのだらうと考えられる。

大衆が親しみやすさを求め、報道が娯楽化し、闘い好きの大衆が娯楽を報道化させたといえよう。そして、ボーダレス化が進み昨今の批判に繋がったと要旨でも述べたが、まさ

に大衆が一連の流れを生み出した。根本に根差すのは我々大衆である。批難をする前にそれを自覚する必要があるのではなかろうか。そして、大衆はリテラシーを持ち、クロスチェックを行うことが重要であると考ええる。

他方、報道の娯楽化、娯楽の報道化の作成者たちは、自らをジャーナリズムの機関であるということを再確認する必要があると考える。私は、一連の批難をすべて作成者である放送事業者に向けることはしない。求めたのは大衆でもあるからである。そして放送事業者は若者に政治への関心を促せたということは社会に貢献したと考えられるであろう。そのコンテンツの低下は否めないと思うが。

大衆は、闘論されている内容を自分の意見であるとパロティングしないことが大切である。そのためには多様な情報をもとに多様な意見を見聞きし、個人の意見を形成することが必要である。最後はやはり個人に帰結するのである。

# 政治家のテレビ利用

A0819494 古橋侑佳

## —要 旨—

1953年のテレビが放送開始されて以来、テレビは急速に普及し、メディアの中で台頭する大きな存在となっていた。当初から「総選挙の開票速報」や「国会討論会」が放送されており、初期の段階から政治はテレビにおける重要なソフトであった。

池田内閣時の「国民所得倍増計画」は、当初は「月給倍増計画」とされ、そのニュアンスの限定性を懸念し、前者のように変更された。これが政治家のテレビ利用の先駆けとされている。以後、政策に対する国民への支持を得るため、また、選挙戦に勝つためなどの「政策の説明・説得の場」、また「政治的キャンペーンの場」としてテレビを使うようになる。テレビ側もニュースなどで政治ネタを使うようになり、政治家側とテレビ側の両者の意図が一致したことで、テレビと政治の相互作用がうまれていった。

しかし、政治家が直接的にテレビに介入するようになり、自分たちの意に反した社会的ドキュメンタリーの放送を中止したり、自らの立場が危うくなるとテレビに露出することを避けたりすることが目立つようになる。反政府的なアクターは退場させ、政治的に都合の良いときのみ、テレビを利用することが多々見られるようになった。

政治家がテレビを利用した政治的行動を時系列的に追い、世論の動きをふまえて、利点と問題点を挙げる。また、これから先のテレポリティクスについての展望を考える。

今回、政治家がテレビを通じた政治的行動について時系列に追い、世論の動きをふまえて、利点と問題点を挙げ、これから先のテレポリティクスについての展望を考える。

### ●内容

#### ○パワーポイント資料

- I. テレビと政治の大きな流れ
- II. テレポリティクスの萌芽
- III. 第一次テレビ政治期（1950年代～60年）
- IV. 第二次テレビ政治期（1970年代・1980年代）
- V. 第三次テレビ政治期（1980年代末～1990年代）
- VI. テレビ政治の時期区分と政治家のテレビ意識

### ●補足説明

※（I、テレビと政治の大きな流れ／VI、テレビ政治の時期区分と政治家のテレビ意識 →PPT参照）

#### II. テレポリティクスの萌芽

政治は初期段階から重要なソフトとして機能していた。岸内閣時に策定され、池田内閣時代に閣議決定された「月給倍増計画」では、当初は「所得倍増計画」とされていたが、より多くの国民に支持されるよう、サラリーマンの限定的な志向から改められ、前者のように変更された。これが政治家のメディア利用の先駆けと言われている。また、1964年の佐藤政権時には、広報室の設置、総選挙では首相として初のCM出演、平時

においてもテレビに出演し、「テレビ政治」の萌芽的現象があったと言える。

### III、第一次テレビ政治期（1960年代-60年）

60年安保を期に「デモムード」を蔓延させ、大衆化させたテレビが注目され、国民に多大な影響を与えるテレビに政治家が意識し始めた。そのため、政治家は自らの意図にそぐわない反政府的アクターを退場させるために TBS の社会的ドキュメンタリーや、ベトナム戦争時の反米的な内容のテレビ番組に関しては番組を中止に追い込んだ。後に、テレビの影響力を選挙戦に応用し、67年の東京都知事選では候補者が出演する番組が多数放送。選挙戦においては、62年参院選における NHK 人気番組「私の秘密」の出演者であった前原あき氏がタレント議員として名を馳せ、68年は青島幸男氏、石原慎太郎氏、横山ノック氏などが出馬し、いずれも都市部で大量得票を得ている。

### IV、第二次テレビ政治期（1970年代・1980年代）

佐藤栄作氏の記者会見時、「テレビカメラはどこにいるのか…」発言からも世論に直接訴える事ができる道具としてのテレビを重視していることが象徴される。見た目や発言についての報道される内容に関しては細心の注意が払われた。また、政治家はテレビを舞台として権力闘争を繰り広げるようになり、福田氏の外遊時アピールや中曽根氏のテレビパフォーマンスなどが挙げられる。しかし、税制問題など自らの立場が危うくなるとテレビの出演を控えるようになり、ロッキード事件や消費税関係の番組や世論調査をカットするようになった。つまり、政治家にとってテレビは政治実現のための武器であり、都合の良い時に利用する道具であった。

### V、第三次テレビ政治期（1980年代末-1990年代）

テレビは政治家にとって「キャンペーンの場」。土井たか子氏と海部俊樹氏の間には、日本初女性党首というブランド性と容姿に優れた若年男性というテレビうけをする政治キャンペーンが行われた。また幹部クラスの政治家がテレビで政局を語り、小沢氏が作った造語として「改革派と守旧派」や、小泉氏の「改革なくして、成長なし」などの言葉による政治的テレビパフォーマンスがなされた。小泉氏のメディア改革には、番記者のインタビューにカメラを入れたり、石原伸晃行氏、竹中平蔵氏、田中真紀子氏などメディアに長けた人物を入閣させたり、従来のぶら下がり取材を無くした。

## —まとめ—

### I 考察

政治家によるテレビの政治的利用を時系列に追ってみると、それぞれ特徴がみられた。第一次テレビ政治期には、テレビの多大な影響力を政治家が単に、テレビに出演するという形で大いに政治的、選挙的に利用した。第二次テレビ政治期には、そのテレビの影響力をふまえて、細部にわたる注意を払うことで、更にその影響力を強めようと試みた。第三次テレビ政治期には、政治家側が自分のイメージ戦と言葉によるパフォーマンスを繰り広げる中で、テレビ側としてもテレビに映るイメージや簡略化かつ、分かりやすい言葉は受け入れやすく、テレビ側の都合の良いネタとなって行った。視聴者の側からみれば、テレビの画面を通して政治家が直接分かりやすく政策を説明したり、メッセージが簡略化されたりすることにより、分かりやすくなったり、また、親しみやすくなったりしている

ことは明らかであると思う。

しかし、一方で、政治家がテレビを都合の良いように利用するために、番組を放送中止に追い込んだり、テレビに露出をすることを避けたりするようになっている。つまりは、テレビ側は都合の良い道具としてしか扱われていない。テレビが政治に利用されることで、視聴者はテレビに影響されるのではなく、自らの意思で判断し、有権者として政治に参加していくことは非常に重要である。これはどの時代においても、自らの考えを持って政治に参加していくことは大切である。しかし、政治の情報を提供するメディア、テレビが政治家によって都合の良いように扱われているのだから、結局は影響されざるを得ない部分もある。それなので、政治家は良好なメディアの使い方が必要であるし、メディア側は助長されるのみならず、様々な試行錯誤で国民に情報提供をしていく必要があり、国民が政治を理解できる担い手となって行かなくてはならない。そして、国民も政治家のイメージだけで有権者として行動するのではなく、政治に興味関心を持ち、政治それ自体を見ていく必要があると思う。

## Ⅱ 反省

発表をする際の準備不足で思っていたことが上手く伝えることができず、自分の中での考察が明確にした上で発表することができなかった。時間配分もきちんとできていなかったり、時間内での説明が不足していたりした。調べる中でも、本に書かれていることが中心となってしまい、自分の意見や考えを盛り込んだ総合的な結論が出せなかったことが悔やまれる。最終的なまとめは全員で行い、発表形態としては個人発表となってしまったが、同じ題目でそれぞれが調べているのだから、全体としての話し合いができれば、それぞれの調べている内容の観点と意見から、深い見解が結論として導き出されたと思う。今回の反省点をふまえて、来年のゼミの活動に生かしたい。

## 田原総一郎について

A0819326

村田 茜

### —要 旨—

「政治とメディア」というテーマで研究をすることになったとき、私の頭のなかにはまさきに「政治討論番組」が浮かんだ。私が考え付く討論番組といってもそれほど数はなかったが、そのなかでも日曜の朝の『サンデープロジェクト』（以下サンプロ）、そしてメインキャスターの田原総一郎氏に関心をもった。

私は（誰に言われたわけでもないが）日曜の朝＝『サンプロ』というイメージを長いあいだ持っていた。いま考えれば、父や叔父がこの番組をよく見ていたからかもしれない。平日は仕事が忙しく、新聞やニュースに割く時間があまりとれないお父さんたちにとっては、そのときどきのキーパーソンが登場し舌戦を繰り広げる、あるいは持論を展開するこの番組は受けていたのだと思う。

調査目的で改めて『サンプロ』をみると、田原氏の鋭い追及、政治家同士のやりあいなど、見ていて面白い要素がいくつもあった。しかし、この番組はただの討論番組なのだろうかとふと考えた。田原総一郎という人間が仕切って進めるこのやり方は、悪く言えば田原氏のやりたいようになっているのではないか、もしそうであるとしたら、都合の悪いことや田原氏の意に沿わないことは消されているのではないか。

そう思って繰り返し番組をみると、やはり田原氏がメインキャスターの力を使って、自分の支持する政治家の批判を封じ込めたり、出演者同士の議論を妨げたりしていることがわかった。『サンプロ』のみならず『朝まで生テレビ!』という、2つの政治討論番組のキャスターを務める田原氏だが、本当に彼が政治に関わる番組の司会に適しているのか、またそうでなければ何が問題なのかを考えたいと考え、個人研究に「田原総一郎について」というテーマを掲げた。

調査の概要としては、2009年11月28日放送『朝まで生テレビ!』および、翌29日放送『サンデープロジェクト』の2番組について、田原氏の言動、ゲスト政治家との会話内容などを記録し、そこから彼の長所、短所を探った。それをふまえて、田原氏、および視聴者である私たちの改善すべき内容を考え発表した。『サンプロ』に関してはその他数回分の放送についても記録を行ったが、プレゼンでは主に前述の回を取り上げた。

### —まとめ—

この研究を通じ、テレビメディアに政治が進出（政治にテレビが入り込んだのかもしれないが）してきたことによる影響の大きさを改めて実感した。『サンプロ』でいえば、番組内での政治家の発言はお昼のニュースですぐ取り上げられ、翌日の新聞紙面にもちゃっかり載ってしまうからだ。政治家本人の口で考えていることを語るというのは、国民には思いが直接伝わるかもしれないが、そのぶん失言などに敏感にならざるを得ない。かつての政治家で、新聞は真実を曲げて書くから自分の会見にはテレビメディアしか入れないと言

っていた人がいたが、この研究をしてみてテレビメディアもなかなか恐ろしいと感じた。福田康夫元首相の辞任会見での発言「あなたとは違うんです」などは典型的な例だ。テレビメディアは断片的に映像を切り取り、効果的にそれを流す。国のトップ「本人」のいらだつ顔や発言が、動画となって世間にあふれることを考えたら、テレビメディアはもしかしたら、活字メディアより人を陥れ、操るものかもしれないと思った。

研究内容のまとめだが『サンプロ』について主に述べたい。発表では、田原氏のしつこいまでの追及や結論を急ぐ姿勢について問題視したが、これについてはやはり功罪の「罪」の部分も少なくないと感じる。国会中継やぶらさがり取材などをみれば、ある事柄についての決裁時期や予算額などは常に記者たちが聞いていることがわかる。そしてそれに対し、政治家は言葉を濁すこともあれば、はっきりと答えることもある。すなわち「ニュースとしての政治」の内容ならば、国民はニュースを見ていれば十分なのである。それならば、日曜の朝、あるいは月末の夜中だからできること、聞けることは何なのかを考えるべきではないだろうか。

たしかに田原氏の鋭い追及は、番組を盛り上げる大事な要素になっているだろう。しかし、わざわざ討論の場を設けているのなら普段聞けないこと、聞かれていないことを聞いてほしい。ただいたずらに結論を急がせるのではなく、そこまでの政治家の思いや話せる範囲での裏話など、いつもと違った情報を知りたい。そのような思いがあるからこそ、このような「ニュースでない政治」を見せる番組が存在しているのではないだろうか。今回の研究をとおしてそう感じた。

## 【テレビと政治班 参考文献・資料】

(坂本)

- ・
- ・ 草野厚『テレビは政治を動かすか』NTT出版、2006
- ・ 谷藤悦史『現代メディアと政治』ichigei library、2005
- ・ 津田正夫『テレビジャーナリズムの現在』現代図書、1991
- ・ 藤竹暁『ワイドショー政治は日本を救えるか』ベスト新書、2002
- ・ 横田一『テレビと政治』すずさわ書店、1996

(古橋)

- ・ 高瀬淳一『武器としての「言葉政治」：不利益分配時代の政治手』講談社、2005
- ・ 福田 充「レポリティクスに関する一考察～テレビと政治をめぐる言説のメディア論的再検討～」Sophia Journalism Studies(SJS) No.2 2006 (特集 メディアと政治) 41～58頁。
- 星 浩、逢坂巖『テレビ政治 国会報道からTVタックルまで』朝日新聞社、2006

(小林)

- ・ 立元幸治『誰がテレビをつまらなくしたのか』PHP新書、2005
- ・ 萩原滋『変容するメディアとニュース報道 テレビニュースの社会心理学』丸善、2001
- ・ Ron Powers『ショービジネス化するTV報道ニュースドクター』サイマル出版、1980
- ・ 松尾洋司『テレビ報道の時代 ニュースはおもしろくなければならないか』兼六館出版、

1991

(村田)

- 上杉 隆『宰相不在』ダイヤモンド社、2009年
- 蒲島郁夫、竹下俊郎、芹川洋一『メディアと政治』有斐閣アルマ、2007年
- 佐高 信『田原総一郎よ驕るなかれ』毎日新聞社、2006年
- 田原総一郎『テレビと権力』講談社、2006年
- 筑紫哲也、佐野真一、野中章弘、徳山喜雄『ジャーナリズムの条件3 メディアの権力性』岩波書店、2005年
- テレビ朝日『サンデープロジェクト』
- テレビ朝日『朝まで生テレビ!』

## 海外からみた日本の政権交代

A0819909

荒井百花

### —要旨—

私は今回、アメリカがどのように、日本の政権交代をみていたか、どれだけ興味をしめしていたか、ということについて、アメリカの二大雑誌の *Newsweek* と *Time* を取り上げて、リサーチしてみた。リサーチのきっかけとなったのは、アメリカでの留学経験である。その頃に読んでいた新聞に、あまりにも日本のことが掲載されていなかったことに驚かされた。そのことをきっかけに新聞の記事数と、読者の興味は比例するのではないかと考えるようになった。おもしろいことに、日本ではオバマ大統領就任時から、多くの報道が様々なメディアを通して行なわれている。記事の件数を調べる以前の周知の事実であろう。しかし、日本国民は、私たち自国の政権交代に他国がどのような目でみているのかわっているのだろうか。そこで、私は、アメリカの二大誌を取り上げて、比較してみた。

まず、この二誌について、どんなイメージがあるかを、上智大学の学生、英語の教師など 30 人アンケートを行なってみた。対象者は、アメリカ人、日本人、ドイツ人、イギリス人、オーストラリア人、台湾人、韓国人、ニュージーランド人の 8 カ国の人である。

まずどちらの雑誌が好まれているかということ、発行部数でもわかるように、圧倒的に *time* 誌を指示する人が多く、その理由には手に取りやすい、読みやすい、色々な話題が組み込まれている、圧倒的に安い、表紙に人物が多くとっかかりやすい、などがあげられた。ニューズウィークは、コラムが好き、特集 (100 シリーズ) が好き、追求力があるなどという意見があった。またイギリス人の意見ではアメリカ以外のことが多く取り上げられているか好きという意見もあった。

本題の、鳩山政権交代時にどれだけの記事が各紙に載っていたかということについては、2009 年 7 月分から 9 月分の鳩山就任前後 1 ヶ月前後の記事を利用して調べていました。

私は、かなりの記事が取り上げられており、表紙が鳩山総理の号もあるかと思っていたのにも関わらず、実際はそういった号は両誌ともになく、記事数も、21 件と 9 件という結果であった。その間に中国の環境問題を話題にした号があり、日本の政権交代よりも、中国の環境問題の方が読者は欲していたのかなという感想を持った。

またこの両誌の日本の記事の数ではなく量を比較したときに、タイムの方が日本を多く取り上げていると一概には言えず、それは、タイムの名言特集に、鳩山さんが掲載されていたり、記事が小さかったり、ゴシップ的な要素が含まれた記事が何件か掲載されていたからである。しかし、ゴシップ的な要素が含まれている記事でも記事は記事、そして、注目を浴びていたということは確かである。そのことからいうと読者が欲している情報と見なされるのではないだろうか。例えば、鳩山首相の奥様がメインで取材されている記事もあった。これは、オバマ大統領が日本でファッションチェックされていたり、ミシェルオバマさんが報道されているのと似ているのではないだろうか。

また、麻生政権交代期の記事の数と鳩山政権交代期の記事数に注目してみた。麻生さんが就任したときも、かなり、日本のメディアでは取り上げられていたのは、まだみなの記事

憶にも新しいだろう。しかし、アメリカの雑誌二誌の記事量によると、どちらも鳩山政権時の3ヶ月よりも圧倒的に記事が少なかったことがわかった。しかし、鳩山総理の時のような、奥様の記事や、ゴシップ的な記事はなく、アメリカとのニューグリーンディールの記事など、堅い記事が多かった。

そして、タイムが13件と比較的多く、このときも、タイムには、名言特集のようなもので、取り上げられていたり、タイムの方がバラエティー豊かに、様々な角度から、出来事を見て報道していると思いました。しかし、鳩山総理就任前後と比べると、ゴシップつまり政策や政治に関係のない記事はタイムでも少なく、やはり、堅い記事が多く、鳩山総理のプライベートが、アメリカ国民の興味をそそったと言っても過言ではないのかもしれない。

### —まとめ—

今回、記事の件数での比較をメインにしました。私はとても楽しくリサーチができたと思う。自分の実体験、閉鎖された環境での日本の情報量の少なさから比べると、このニューズウィークと、タイムには、かなりの量で、鳩山政権交代の記事が掲載されていたと思う。

しかし、日本がオバマ大統領就任を報道した量には、値していないと私は考える。また、調べていく段階で、比較することの難しさを実感した。アメリカの影響力というのは、経済的にも文化的にも大きく、日本の存在は、経済大国としても、まだまだ小さい国であることを理解し、この二国が対等に扱われることの難しさがあること実感させられた。また、アメリカのニュースが当たり前で日本でトップニュースになること、日本の小浜市民がこぞって、オバマ就任を応援したこと、それは、アメリカの文化的、言い方を変えれば、外交や、経済的なこと以外で応援したくなる、支援したくなる要素が私たちの見えぬところで働いていることに気づかされた。

反省点としては、こういった英字の雑誌のニュアンスまでも、人々に伝えられようにもう少し、英語を勉強し、英語が分からない人までに伝えていけるようになればいいなと思いました。

## 韓国メディアと日本の政治

A0819775  
PARK JIYOUNG

政治においてメディアは大衆にアピールする手段として最も重要な、欠かせることのできない存在である。国の政策を人々に知らせるときや各政党が選挙で国民の支持を望むときなど、政治というのがメディアと関わっているのは昨今のことではないだろう。また我々のような情報を受ける側においてもメディアを通して政治のことを把握、接しているのは事実である。

21世紀の一つの特徴でもあるグローバル化はこの政治とメディアの関係に新たな接近法を提示した。そして国境を越えて行われている様々な交流の中で、政治分野もその中に含まれている。一言でいうと自国の政治問題を他国で取り扱っているということである。ここでの特徴は単純に報道をすることに止まらず、それぞれのメディアが各自の見解で分析、伝えているのが取りあげられる。

それでは何故そういうことを知る必要があるのか。単純に言うと、新たな思想や情報を学ぶことができるからである。より詳しく考えて見ると、この過程を行うことで我々は情報がどのように変化したのか、どうして変化したのかななどを考察し、メディアの特性を多角度で分析、知ることが可能になる。そのため政治とメディアに関して、特に日本の政治に関して海外のメディアの反応を研究したのである。

今回の研究の流れや方法、目的がどのように行われ、そこから得た結果について考えてみよう。対象としたのはメディアの中でもその情報を収集することが多少容易な新聞である。その中で韓国では政治的な立場が正反対であるハンギョレ新聞と朝鮮日報を選んだ。理由は韓国の国内の政治に関して見られる彼らの意見の対立が海外の政治が舞台となったときにはどのように変化するかを知りたかったからである。その二紙を調査することで日本の政治問題が海外の政治問題になる際の変化を把握することが可能になると共に、メディアごとの(新聞社ごとの)特徴が情報の伝達にどのような影響を与えているのかも学ぶことができるのではないかな。

調査方法として日本の政治というテーマをもっと絞り、2009年に行われた衆議院選挙を主題とし、それに関する韓国の新聞の報道を研究した。調査のための記事を集める際の検索キーワードは「日本選挙」にし、機関は投票日であった8月30日の一ヶ月前後に設定した。これで選挙前と選挙後又は各月別に研究が可能になり、情報の傾向を分析考察できた。

社説を含めてハンギョレ新聞は59件、朝鮮日報は67件の記事を載せたのである。ハンギョレ新聞の場合、「日本選挙」という検索語に限った場合ではあるが記事の数が各月別、選挙前と選挙後両方が朝鮮日報に比べ、均等であった。それとは逆に、朝鮮日報は月別に分析した結果では9月に、また選挙前後の分析では選挙後の記事が格段に多かった。

では、どうして記事件数において差が発生したのか。まず両紙の特徴を簡単に説明する必要があるだろう。上述したように両紙は思想や意見、規模が正反対の新聞社である。ハンギョレ新聞の場合歴史は短い。もともと1980年代政府の言論弾圧に対抗するため朝鮮日報のような韓国の大手の新聞社である東亜日報の記者たちが設立した新聞社である。言論の自由を守護するために闘争していた記者たちが創刊したため、創刊当時から現在にまで、昔(つまり1980年代)から政府と関係が円満であった朝鮮日

## 韓国メディアと日本の政治

A0819775  
PARK JIYOUNG

報を筆頭とする大手新聞三紙=朝鮮日報・中央日報・東亜日報=は、俗っぽい言葉で言うところの仲が悪い、つまり正反対の立場である。しかし傾向が逆だとしても、ある新聞社のように支持する政権と反対の法の意見を全く否定するのではなく、韓国で過去に現在とは違った政権のときにも偏らず批判を続けてきた。

両紙の特性を理解した上で調査した結果、共通する傾向が見られた。日本のメディアによる予想や結果を簡単に使えることで終わっていた過去とは違って、政権交代という大きな変化を理解するための基盤、つまり日本の政治に関して全般的な説明や日本国民における政権交代の意味まで分析していたのである。新たに首相になった人の身辺雑記を報道することに過ぎなかった昔とは違って、政権自体への関心を表した。その政権と日本国内だけでなく海外との関係まで多角度に考察していた。

しかし両紙それぞれ異なる特性も見られたのである。ハンギョレ新聞は日本の変わった政権と韓国政権の関係を重点的考察し、その視点を韓国政権の対外能力におき、今後の問題点を探ろうとした。朝鮮日報の場合日本の政権が変わったため韓国との関係はより肯定的な方向に向かうという展望をし、韓国の現政権は対外能力面で日本との外交に適合しているという見解を示していた。ハンギョレ新聞の場合日本の政権が変わったとしても対外関係というのは難しいものであり、特に対日関係において韓国の現政権への考察を重視していたが、朝鮮日報は現政権と自社の関係が友好であるため多少楽観的な展望でその基準での日本政権を分析、報道をした。

このように日本の政治に関する報道にはメディアごとの特性が存在し、これは単に韓国のメディアに限る現象ではないだろう。それぞれの特性をもとに基準を立てて情報の考察や伝達を行っているのは否定できない。しかし現在のメディアは我々のような大衆に正しい情報を伝えるために基準を立てるのではなく、自分たちの話を主張するための手段として利用しているのではないか。そういう仮説を前提に今回研究をした結果、やはりメディア間の利害関係で海外の政治という材料も調理されている傾向が見られる。

このような現実の中で我々個人はより分析的になる必要があるだろう。果たしてそれは可能なのかという疑問が今回の研究に残ったのである。